平成21年２月期　中間決算短信

平成20年10月24日

上 場 会 社 名　株式会社原弘産　　上場取引所　大証二部
コ ー ド 番 号　８８９４　　ＵＲＬ　http://www.harakosan.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）原　　將昭
問合せ先責任者　（役職名）取締役財務・経営企画室長（氏名）浜崎　裕治　　ＴＥＬ　(083) 229－8894
半期報告書提出予定日　　平成20年11月28日

（百万円未満切捨て）

１．20年８月中間期の連結業績（平成20年３月１日～平成20年８月31日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年８月中間期	10,382	△49.6	△1,506	－	△2,190	－	△5,064	－
19年８月中間期	20,602	62.4	260	△59.5	△246	－	257	△0.0
20年２月期	55,338	－	1,586	－	181	－	83	－

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
20年８月中間期	△39,474　52	—
19年８月中間期	2,008　21	1,718　07
20年２月期	650　36	541　94

(参考)　持分法投資損益　20年８月中間期　△31百万円　　19年８月中間期　２百万円　　20年２月期　△230百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年８月中間期	64,639	9,176	13.7	68,961　29
19年８月中間期	61,462	14,964	23.9	114,649　49
20年２月期	68,128	14,656	21.0	111,482　47

(参考)　自己資本　20年８月中間期8,847百万円　　19年８月中間期　14,708百万円　　20年２月期　14,302百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年８月中間期	△5,563	△2,349	520	2,766
19年８月中間期	△15,769	15,308	△4,073	8,631
20年２月期	△15,482	15,557	△3,051	10,185

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
20年２月期	2,500　00	2,500　00	5,000　00
21年２月期	0　00		0　00
21年２月期（予想）		0　00	

３．21年２月期の連結業績予想（平成20年３月１日～平成21年２月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	53,700	△3.0	△1,816	－	△2,950	－	△6,224	－	△48,514　78

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　無

② ①以外の変更　　無

(注)詳細は、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)　20 年８月中間期　128,298 株　19 年８月中間期　128,298 株　20 年２月期　128,298 株

②期末自己株式数　20 年８月中間期　9 株　19 年８月中間期　6 株　20 年２月期　6 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.20 年８月中間期の個別業績(平成 20 年３月１日～平成 20 年８月 31 日)

(1)個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年８月中間期	6,292	△59.9	△845	－	△1,120	－	△4,903	－
19 年８月中間期	15,676	46.9	109	△83.6	1,002	94.0	449	43.0
20 年２月期	45,135		1,810		2,355		855	

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20 年８月中間期	△38,218	09
19 年８月中間期	3,501	30
20 年２月期	6,666	95

(2)個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年８月中間期	51,828	9,897	18.9	76,392	06
19 年８月中間期	51,786	15,024	28.9	116,654	42
20 年２月期	59,302	15,186	25.5	117,755	53

(参考)　自己資本　20 年８月中間期 9,800 百万円　19 年８月中間期 14,965 百万円　20 年２月期 15,107 百万円

２．21 年２月期の個別業績予想（平成 20 年３月１日～平成 21 年２月 28 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　　期	30,900	△31.5	△1,485	－	△2,060	－	△5,933	－	△46,246	50

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想につきましては、平成 20 年８月６日に発表しました業績予想を修正しております。上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。１株当たり予想当期純利益につきましては、新株予約権付社債発行による潜在株式数を考慮しておりません。なお、業績予想に関する事項につきましては３ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年顕在化したサブプライムローン問題に端を発した米国を中心とした世界的な経済の景気減速が急速に強まったことや原油価格の高騰に起因した原材料価格の上昇を背景に、企業の設備投資や個人消費は鈍化傾向にあり、景気の先行き不透明感は一層強まりました。

不動産業界におきましては、景気減速を背景として主要都市における地価の上昇幅が縮小、また下落する地域が増えました。また、金融機関による不動産案件に対する融資の厳格化や消費者心理の冷え込みにより契約率は低下し在庫拡大を引き起こす等、業界をとりまく環境は一段と厳しくなってきております。

このような状況下、当社は顧客第一主義を徹底し、顧客ニーズに適応した付加価値の高いマンション供給を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。しかし、依然として不動産業界全体をとりまく情勢は厳しさを増し続けております。分譲マンションにおきましては、一部の完成物件が完売したものの顧客の来場者数減少や買い控えが目立つ等、完成物件の在庫の売れ行きが伸び悩みました。さらに、原材料価格の上昇に伴うコスト増加分を販売価格に転嫁することができず、利益の確保が一層厳しくなりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益は 103 億８千２百万円（前年同期比 49.6%減）、営業損失は 15 億６百万円（前中間連結会計期間は２億６千万円の営業利益）、経常損失は 21 億９千万円（前中間連結会計期間は２億４千６百万円の経常損失）、中間純損失は 50 億６千４百万円（前中間連結会計期間は２億５千７百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメント	営業収益	構成比
不動産分譲事業	7,670,251	73.9%
不動産賃貸管理事業	1,217,621	11.7%
環境事業	1,495,061	14.4%
合計	10,382,935	100.0%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

①　不動産分譲事業

当社グループでの分譲マンションの引渡は 217 戸となりました。引渡戸数を前年同期と比較すると 55 戸増加しておりますが、契約戸数につきましては、259 戸と前年同期より 50 戸減少しております。

また、関東・関西・九州において保有する大型の土地・建物の販売状況は低迷しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は 76 億７千万円（前年同期比 57.6%減）、営業損失は６億５千９百万円（前中間連結会計期間は４億７千８百万円の営業利益）となりました。

②　不動産賃貸管理事業

当社での賃貸物件管理受注戸数は増加傾向にありますが、空室率の増加及び前期に大型商業ビル（神戸ガスビル）を売却したことから賃貸収入は減少しております。また、連結子会社が運営する老人介護施設の入居率が低迷する中で、事業にかかる経費等が増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は 12 億１千７百万円（前年同期比 21.5%減）、営業損失は５千７百万円（前中間連結会計期間は４億７千４百万円の営業利益）となりました。

③　環境事業

当社グループでの風力発電機の販売については、中国福建省へ一部の部品を納入いたしました。その他、既受注分の韓国済州島や中国国内への納入に向けた部品調達、機器組み立て等に注力しており、国内では島根県での受注分 11 基、三重県での受注分 19 基の工事を進めております。海外では、拡大を続ける中国市場で風力発電機の受注活動を積極的に展開し 92 基を受注しました。中国におけるこれまでの受注累計は当中間会計期間末時点で 202 基となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は 14 億９千５百万円（前年同期比 53.4%増）、営業損失は３億５千３百万円（前中間連結会計期間は２億４千万円の営業損失）となりました。

通期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、景気の先行きは楽観視できない状況にあり、引き続き不透明な状況で推移するものと思われます。不動産業界におきましては、景気悪化懸念による購買意欲の減退や、完成在庫の増加による販売価格競争及び顧客獲得競争が一段と激化することが予想されます。

このような状況の中、平成 20 年８月 29 日付で「新中期経営計画」を策定いたしました。今下半期から次のような基本方針で臨みます。①経営の効率を高めるため経営資源を投下する分野を厳選すること、②風力発電事業については、市場規模拡大の速度に対応するため、また投下資本の効率的な運用を図るため、当社単独での事業推進にこだわらず事業パートナーとの協業を推進すること、③経営、組織、仕組み、戦略などの各面において見直し・再構築を行うこと、④販売費及び一般管理費を含めコスト削減を図ること、⑤グループ企業の再編を行うことであります。

当社は上記の基本方針を確実に実行し、財務体質の改善、業績の回復、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、営業収益 537 億円、営業損失 18 億１千６百万円、経常損失 29 億５千万円、当期純損失 62 億２千４百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて 7.5%減少し、508 億８千万円となりました。これは、たな卸資産が 110 億円増加したものの、現金及び預金が 75 億２千４百万円、受取手形及び営業未収入金が 67 億６千１百万円減少したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて 5.0%増加し、137 億５千８百万円となりました。これは、投資その他の資産の増加９億２千８百万円が主な要因であります。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 5.1%減少し、646 億３千９百万円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて 7.7%増加し、361 億７千７百万円となりました。これは、短期借入金の増加 45 億６千５百万円が主な要因であります。

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて 2.9%減少し、192 億８千４百万円となりました。これは償還期限が１年以内となった社債５億５千万円を流動負債に振り替えたことが主な要因であります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて 3.7%増加し、554 億６千２百万円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 37.4%減少し、91 億７千６百万円となりました。これは、利益剰余金の減少 53 億８千５百万円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として、営業活動による資金の減少により、期首残高に比べて 74 億１千８百万円減少し、27 億６千６百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは 55 億６千３百万円の支出となり、前年同期と比べ 102 億５百万円の支出の減少となりました。これは、主として売上債権の減少が 67 億６千１百万円あったものの、税金等調整前中間純損失 49 億７千６百万円を計上したこと及びたな卸資産の増加が 76 億２千万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは 23 億４千９百万円の支出となり、前年同期と比べ 176 億５千７百万円の支出の増加となりました。これは、主として貸付金の貸付による支出 19 億３千６百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動から得られた資金は５億２千万円となり、前年同期と比べ 45 億９千３百万円の収入の増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出が 98 億８百万円あったものの、短期借入金 85 億１千７百万円及び長期借入金 21 億３千万円の収入があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年８月期	平成 20 年８月期	平成 20 年２月期
自己資本比率（%）	23.9	13.7	21.0
時価ベースの自己資本比率（%）	65.8	5.0	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３．いずれも営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つと位置づけております。そのために経営成績に応じた配当実施を視野に入れつつ、経営基盤の強化及び今後の事業拡大に備えるために適正な内部留保の蓄積に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、期初には中間期2,500円、期末2,500円の年間配当額5,000円を予定しておりました。しかしながら、中間期は中間純損失を計上しており、また、通期においても当期純損失を計上する見込みとなっております。つきましては、誠に遺憾ではございますが当期の配当は無配とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点からも記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

①不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主要事業である分譲マンション事業は、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化、税制の変更、大幅な金利の上昇、あるいは急激な地価の下落の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者のマンション購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、上記経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②有利子負債への依存について

当社グループは、分譲マンション用地の取得資金及び建築費の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、当社としては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利が予想以上に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理について

当社グループは、分譲マンションや賃貸物件の契約者等、顧客の個人情報を多く取扱う立場にあります。個人情報保護法施行に伴い、社内教育の徹底とＩＴ関連のセキュリティ面の強化等、個人情報の管理には十分留意しており、個人情報が漏洩する危険性は極めて低いと考えておりますが、万一、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業展開について

当社グループは風力発電機の販売を海外ではヨーロッパ、中国及びアジア諸国で行っております。そのため、あらゆるリスクへの対応を行いますが、各国での予期しない法律または税制の改正、政策等の変更、テロ・戦争、その他社会的混乱等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤企業買収、戦略的提携について

当社は、既存の事業を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討を行いますが、買収・提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥人材確保について

当社は急激な企業成長により、それに伴う中途採用が増加したこともあり、従業員の平均勤続年数が 3.47 年（平成 20 年８月 31 日現在）となっております。当社の既存事業を継続的に運営し、また、新規事業の発展に向けて取り組むためには、優秀な人材確保がますます必要であると考えます。しかし、当社の求める人員の確保や育成ができない場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動について

当社グループは、ヨーロッパ及びアジアからの受注の増加が予想されること、及び当社と海外子会社間の取引を主に外貨建てで行っているため、為替レートの変動が当社グループの製品の海外市場における競争力、採算、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制について

当社グループの中には、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法規制を受けている会社もあるため、これらの規制の改廃がある場合や、新たな法規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 16 社（うち連結子会社 15 社）及び関連会社４社（うち持分法適用関連会社２社）で構成されており、不動産分譲事業、不動産賃貸管理事業、環境事業を営んでおります。その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

a.不動産分譲事業

当社及び連結子会社である株式会社エストラスト及び株式会社ベツダイは、分譲マンションの販売、戸建住宅の企画・設計・販売及び不動産の販売・仲介業務を、また、株式会社エストラスト、株式会社ベツダイ及び株式会社原弘産レジデンスは分譲マンションの販売代理業務を行っております。連結子会社である株式会社原弘産ＰＦＩインヴェストメントはＰＦＩ事業にかかるプロジェクトのとりまとめ等を行っております。連結子会社である井上投資株式会社は不動産の売買・仲介を行っております。また、連結子会社である湖南湘電原弘産房地産開発有限公司は中国での土地開発及び分譲マンション事業を行っております。また、有限会社シー・シー・キャピタル・ワン、その子会社である有限会社シー・シー・キャピタル・ツーは不動産の売買を行っております。また、有限責任中間法人ＴＳＭフィフティーワン及びその子会社である合同会社ＴＳＭフィフティーワンは不動産の売買を行うため、出資により連結子会社としました。

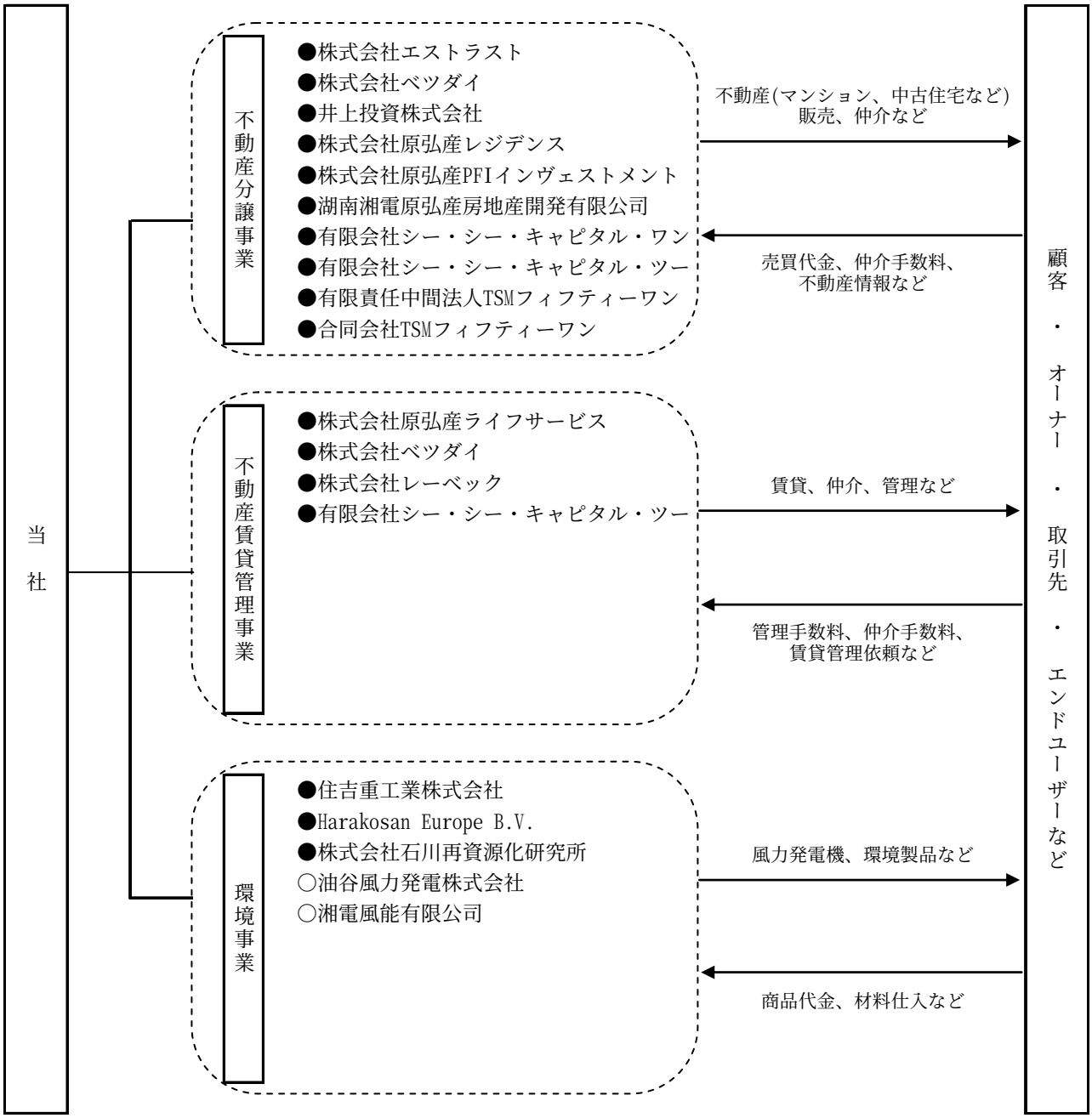
b.不動産賃貸管理事業

当社は、山口県内において一般賃貸物件及び高齢者向け賃貸マンションの管理業務を行っております。連結子会社である株式会社ベツダイは、大分県内において一般賃貸物件及び分譲マンションの管理業務を行っております。連結子会社である株式会社原弘産ライフサービス及び株式会社レーベックは老人ホーム等の運営・管理を行っております。また、有限会社シー・シー・キャピタル・ツーは不動産賃貸収入を得ております。

c.環境事業

当社は、太陽光発電システム、風力発電機等の販売を行っております。連結子会社である住吉重工業株式会社は、建設泥土・焼却灰再利用化プラント、下水道管渠布設用立坑構築機及び減圧乾燥装置等の環境機器の製造・販売を行っております。連結子会社である Harakosan Europe B.V.は、風力発電機の受注・設計・組立を行っております。株式会社石川再資源化研究所はガラス瓶の処理並びに再生事業を行っており、株式取得により連結子会社としました。関連会社である油谷風力発電株式会社は風力発電による売電事業を行っております。また関連会社である湘電風能有限公司は風力発電機の受注・主要部品の製造・組立を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）●は連結子会社、○は持分法適用関連会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の立場で「住」を見つめ、様々なニーズに応えていくことが、事業を通じての「社会への貢献」であり、当社の経営理念であります「天地に感謝・社会に奉仕」にあたるものと考えております。

当社が販売するマンションは太陽光発電システムの取り付け、室内オール電化等、住環境を十分配慮したものであり、セキュリティ面についても最新の設備を採用した暮らしやすい造りであります。また当社所有の高齢者向け賃貸マンションでは、オプションで多様な生活支援サービスを選択していただけるなど、「人への優しさ」に配慮したものとなっております。環境事業では、「地球へのやさしさ」という観点から、太陽光発電システム事業や風力発電事業などに取り組んでおります。特に風力発電事業では、国内にとどまらず世界において活動の幅を広げております。

当社は「地球大切宣言」を提唱し、人と環境に優しい暮らしを提供するトータルライフディベロッパーとしての責任を果たすとともに、企業価値のさらなる増大を図るべく、日々努力してまいります。

（２）目標とする経営指標

有利子負債の圧縮による財務体質の改善を図るとともに、売上高総利益率を重視してまいります。

（３）中長期的な経営戦略

当社は、新たに策定した中期経営計画を平成 20 年８月 29 日に発表しました。この新中期経営計画に基づき、経営効率を高めるために、経営資源を投下する分野を厳選いたします。それと共に、赤字の続く連結子会社については整理する予定です。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲、マンション販売代理に注力し、主に山口県及び九州地方で小型低層物件を中心に展開いたします。不動産賃貸管理事業については、賃貸物件の管理及び賃貸物件の仲介が順調に推移していることから従来と同規模で事業を展開しつつ、機会を見て規模の拡大を図ります。高齢者住宅等の運営・管理は、東京都では運営を他社に委託することで経営資源の効率的運用を図ってまいります。また、次の主力事業を育てるためストック型ビジネスに着手しておりますが、山口県及び九州地方からはじめ全国展開を図ります。その過程で各地のマンション管理業者に対して協業の提案をしてまいります。環境事業については、国際的な分業として Harakosan Europe B.V.を研究・開発、コンサルティングに特化させ、湘電風能有限公司を風車の製造拠点と位置づけます。当社は、湘電風能有限公司が製造する風力発電システムを代理店の立場で全世界の市場において販売する商社機能に特化します。その他の環境事業については、一定の収益が見込める案件を個別に検討のうえ進行させていきます。

（４）会社の対処すべき課題

新中期経営計画を達成すべく、経営・組織・仕組み・戦略などの各面を見直し、再構築を行ってまいります。その一環として経営状況や戦略を考慮した上でグループ会社を整理していくこと、今後の事業をこなすための人材の育成と資金の効率的運用、財務体質を改善することが課題であります。

また、健全かつ効率的経営のため、法令順守の徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理体制の強化及び内部統制システムの整備を図ってまいります。

今後もグループ会社との連携を強化し、双方のメリットを十分に生かした経営管理に注力することで、経営の効率化や業績の向上により企業価値の向上に努めてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

４．中間連結財務諸表等

（１） 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成19年８月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年８月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年２月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
１ 現金及び預金	※２		9,017,012			3,038,051			10,562,642	
２ 受取手形及び営業未収入金	※４		1,184,887			1,667,351			8,429,184	
３ たな卸資産	※２		36,127,641			44,657,845			33,657,418	
４ その他	※２		1,780,405			3,866,269			2,388,132	
５ 貸倒引当金			△3,594			△2,348,599			△14,093	
流動資産合計			48,106,353	78.3		50,880,919	78.7		55,023,284	80.8
Ⅱ　固定資産										
１　有形固定資産	※１									
(1) 建物	※２	3,342,151			3,203,617			3,226,029		
(2) 土地	※２	2,616,301			2,305,809			2,305,809		
(3) その他	※２	344,865	6,303,318	10.3	435,251	5,944,678	9.2	312,697	5,844,537	8.6
２　無形固定資産										
(1) のれん		708,897			162,621			510,612		
(2) その他		663,560	1,372,457	2.2	590,732	753,353	1.2	617,979	1,128,592	1.6
３　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※２	4,580,374			4,612,901			4,216,232		
(2) その他		1,129,553			2,536,342			1,949,001		
(3) 貸倒引当金		△30,033	5,679,894	9.2	△88,445	7,060,798	10.9	△32,743	6,132,490	9.0
固定資産合計			13,355,671	21.7		13,758,831	21.3		13,105,620	19.2
資産合計			61,462,024	100.0		64,639,750	100.0		68,128,904	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成19年８月31日） 金額(千円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成20年８月31日） 金額（千円）	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成20年２月29日） 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
１ 支払手形及び営業未払金		1,895,464		3,729,821		6,224,861	
２ 短期借入金	※２	21,335,288		27,610,612		23,044,666	
３ １年内償還予定社債		20,000		550,000		—	
４ 賞与引当金		39,790		47,120		25,620	
５ その他		2,835,023		4,240,318		4,311,671	
流動負債合計		26,125,566	42.5	36,177,871	56.0	33,606,819	49.3
Ⅱ　固定負債							
１ 社債		650,000		100,000		650,000	
２ 新株予約権付社債		6,000,000		11,000,000		11,000,000	
３ 長期借入金	※２	12,424,489		7,004,279		7,031,339	
４ 退職給付引当金		136,093		126,190		119,953	
５ 役員退職慰労引当金		83,212		89,750		88,095	
６ 負ののれん		95,204		66,137		80,670	
７ その他		983,005		898,549		895,365	
固定負債合計		20,372,004	33.2	19,284,906	29.8	19,865,426	29.2
負債合計		46,497,570	75.7	55,462,778	85.8	53,472,245	78.5
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１ 資本金		7,659,238	12.4	7,659,238	11.9	7,659,238	11.2
２ 資本剰余金		3,380,573	5.5	3,380,188	5.2	3,380,269	5.0
３ 利益剰余金		3,556,558	5.8	△2,323,656	△3.6	3,061,720	4.5
４ 自己株式		△2,047	△0.0	△2,105	△0.0	△1,967	△0.0
株主資本合計		14,594,323	23.7	8,713,665	13.5	14,099,260	20.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
１ その他有価証券評価差額金		8,743	0.0	74,598	0.1	128,300	0.2
２ 為替換算調整勘定		105,522	0.2	58,738	0.1	74,725	0.1
評価・換算差額等合計		114,265	0.2	133,337	0.2	203,026	0.3
Ⅲ　新株予約権		59,105	0.1	96,909	0.1	79,343	0.1
Ⅳ　少数株主持分		196,759	0.3	233,059	0.4	275,028	0.4
純資産合計		14,964,453	24.3	9,176,971	14.2	14,656,658	21.5
負債純資産合計		61,462,024	100.0	64,639,750	100.0	68,128,904	100.0

（２）中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)			当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ 営業収益			20,602,170	100.0		10,382,935	100.0		55,338,807	100.0
Ⅱ 営業原価			18,248,065	88.6		9,737,784	93.8		48,349,637	87.4
営業総利益			2,354,105	11.4		645,150	6.2		6,989,169	12.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		2,093,906	10.1		2,151,251	20.7		5,402,920	9.7
営業利益又は営業損失(△)			260,198	1.3		△1,506,101	△14.5		1,586,248	2.9
Ⅳ 営業外収益										
１ 受取利息		9,467			13,917			32,464		
２ 受取配当金		10,854			45,134			28,227		
３ 有価証券売却益		124,262			―			8,137		
４ 負ののれん償却額		14,533			14,533			29,066		
５ その他		94,329	253,448	1.2	86,622	160,207	1.5	147,061	244,957	0.4
Ⅴ 営業外費用										
１ 支払利息		497,502			443,889			924,986		
２ 融資手数料		82,687			29,152			―		
３ 有価証券売却損		―			83,312			―		
４ 有価証券評価損		―			159,334			127,432		
５ 貸倒引当金繰入額		―			57,172			―		
６ その他		180,319	760,509	3.7	71,891	844,754	8.1	597,616	1,650,035	3.0
経常利益又は経常損失(△)			△246,862	△1.2		△2,190,647	△21.1		181,169	0.3

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅵ 特別利益										
１ 固定資産売却益	※２	740,202			3,996			786,062		
２ 投資有価証券売却益		—			—			130,423		
３ 貸倒引当金戻入益		5,343			—			—		
４ 営業譲渡益		—			—			71,010		
５ 持分変動益		—	745,545	3.6	8,000	11,996	0.1	—	987,496	1.8
Ⅶ 特別損失										
１ 固定資産除却損	※３	—			—			2,530		
２ 固定資産売却損	※４	32,484			501			148,232		
３ 投資有価証券売却損		26,600			25,200			41,865		
４ 投資有価証券評価損		17,318			116,521			85,965		
５ 持分変動損		—			—			1,661		
６ 貸倒引当金繰入額		—			2,333,051			—		
７ 減損損失	※５	1,051,732	1,128,135	5.5	322,296	2,797,570	26.9	1,190,177	1,470,434	2.6
税金等調整前中間(当期)純損失（△）			△629,452	△3.1		△4,976,221	△47.9		△301,767	△0.5
法人税、住民税及び事業税		384,592			8,422			811,825		
過年度法人税等		—			36,989			—		
法人税等調整額		△1,294,462	△909,869	△4.4	95,898	141,310	1.4	△1,227,359	△415,533	△0.8
少数株主利益又は少数株主損失(△)			22,776	0.1		△53,305	△0.5		30,330	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			257,640	1.2		△5,064,226	△48.8		83,436	0.2

（３）中間連結株主資本等変動計算書
前中間連結会計期間（自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年２月28日残高（千円）	7,659,238	3,380,616	3,491,360	△878	14,530,337
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△192,442		△192,442
中間純利益			257,640		257,640
自己株式の取得				△1,371	△1,371
自己株式の処分		△42		201	158
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	―	△42	65,198	△1,169	63,985
平成19年８月31日残高（千円）	7,659,238	3,380,573	3,556,558	△2,047	14,594,323

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年２月28日残高（千円）	34,622	38,890	73,513	37,095	127,251	14,768,199
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△192,442
中間純利益						257,640
自己株式の取得						△1,371
自己株式の処分						158
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△25,879	66,631	40,752	22,009	69,507	132,269
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△25,879	66,631	40,752	22,009	69,507	196,254
平成19年８月31日残高（千円）	8,743	105,522	114,265	59,105	196,759	14,964,453

当中間連結会計期間（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年２月29日残高（千円）	7,659,238	3,380,269	3,061,720	△1,967	14,099,260
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△321,150		△321,150
中間純損失			△5,064,226		△5,064,226
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分		△80		164	84
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	―	△80	△5,385,376	△137	△5,385,594
平成20年８月31日残高（千円）	7,659,238	3,380,188	△2,323,656	△2,105	8,713,665

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年２月29日残高（千円）	128,300	74,725	203,026	79,343	275,028	14,656,658
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△321,150
中間純損失						△5,064,226
自己株式の取得						△302
自己株式の処分						84
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△53,702	△15,986	△69,688	17,566	△41,969	△94,091
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△53,702	△15,986	△69,688	17,566	△41,969	△5,479,686
平成20年８月31日残高（千円）	74,598	58,738	133,337	96,909	233,059	9,176,971

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年２月28日残高(千円)	7,659,238	3,380,616	3,491,360	△878	14,530,337
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△513,172		△513,172
当期純利益			83,436		83,436
自己株式の取得				△1,882	△1,882
自己株式の処分		△347		792	445
連結範囲の変動			95		95
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	―	△347	△429,640	△1,089	△431,077
平成20年２月29日残高(千円)	7,659,238	3,380,269	3,061,720	△1,967	14,099,260

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年２月28日残高(千円)	34,622	38,890	73,513	37,095	127,251	14,768,199
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△513,172
当期純利益						83,436
自己株式の取得						△1,882
自己株式の処分						445
連結範囲の変動						95
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	93,677	35,834	129,512	42,247	147,776	319,536
連結会計年度中の変動額合計（千円）	93,677	35,834	129,512	42,247	147,776	△111,540
平成20年２月29日残高(千円)	128,300	74,725	203,026	79,343	275,028	14,656,658

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年３月１日 至 平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年３月１日 至 平成20年８月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間（当期）純損失（△）		△629,452	△4,976,221	△301,767
2　減価償却費		161,359	141,085	308,351
3　減損損失		1,051,732	322,296	1,190,177
4　貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△4,947	2,390,207	8,262
5　賞与引当金の増加額又は減少額(△)		11,082	21,500	△3,088
6　役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△27,300	―	―
7　退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		541	6,236	△53,791
8　役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		8,529	1,654	13,412
9　受取利息及び受取配当金		△20,322	△59,051	△60,691
10　支払利息		497,502	443,889	924,986
11　固定資産売却益		△740,202	△3,996	△786,062
12　有価証券売却益		△124,262	―	△8,137
13　投資有価証券売却損		26,600	25,200	41,865
14　投資有価証券評価損		17,318	116,521	85,965
15　売上債権の増加額(△)又は減少額		5,535,801	6,761,832	△1,722,409
16　たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△15,545,079	△7,620,550	△13,036,385
17　仕入債務の増加額又は減少額(△)		△1,831,318	△2,444,686	1,897,543
18　預り敷金の増加額又は減少額(△)		△2,386,795	25,431	△2,478,597
19　その他		137,870	71,031	1,162,421
小計		△13,861,343	△4,777,620	△12,817,945
20　利息及び配当金の受取額		20,087	58,320	60,659
21　利息の支払額		△534,909	△383,500	△930,629
22　法人税等の支払額		△1,393,230	△461,179	△1,794,571
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15,769,394	△5,563,980	△15,482,487

		前中間連結会計期間 (自 平成19年３月１日 至 平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年３月１日 至 平成20年８月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期性預金の預入による支出		△94,054	△123,498	△400,335
2　定期性預金の払戻による収入		79,543	229,540	393,298
3　有形固定資産の取得による支出		△58,188	△82,610	△130,342
4　有形固定資産の売却による収入		17,761,539	14,419	18,052,342
5　無形固定資産の取得による支出		△4,629	△454	△8,716
6　投資有価証券の取得による支出		△1,763,955	△627,951	△2,707,989
7　投資有価証券の売却による収入		156,800	43,582	1,558,389
8　出資金の取得による支出		△51	△148,287	△7,801
9　出資金の売却による収入		—	29,579	—
10　連結子会社の取得による支出		△307,664	△144,454	△307,664
11　連結子会社の取得による収入		—	351,603	—
12　貸付金の貸付による支出		△108,750	△1,936,822	△937,825
13　貸付金の回収による収入		38,915	32,582	83,313
14　その他		△391,376	13,160	△28,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,308,129	△2,349,612	15,557,692
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の増加額又は減少額(△)		2,472,000	8,517,307	△1,578,000
2　長期借入金の返済による支出		△20,852,003	△9,808,561	△27,456,429
3　長期借入金の借入による収入		14,472,345	2,130,138	21,443,000
4　社債の償還による支出		△20,000	—	△40,000
5　新株予約権付社債の発行による収入		—	—	5,000,000
6　配当金の支払額		△192,442	△318,402	△513,172
7　自己株式の取得による支出		△1,371	△302	△1,882
8　自己株式の売却による収入		158	84	445
9　少数株主からの払込による収入		48,182	—	95,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,073,130	520,264	△3,051,009
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		37,262	△25,220	31,680
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△4,497,133	△7,418,548	△2,944,124
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		13,129,120	10,185,091	13,129,120
Ⅶ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	—	95
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		8,631,986	2,766,542	10,185,091

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
―	当社グループは、当中間連結会計期間末において債務超過の状況にはありませんが、最近の不動産市況の急激な悪化と金融収縮の影響を受け、売上高の大幅な減少等により営業損失1,506,101千円を計上いたしました。また、投資有価証券評価損、減損損失及び貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上したことにより中間純損失が5,064,226千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローについては平成18年２月期から３期連続でマイナスを計上しており、当中間連結会計期間においても5,563,980千円のマイナスとなりました。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループはこの状況を解消するために、平成20年８月29日付で「新中期経営計画」を策定いたしました。この基本方針は、①経営の効率を高めるため経営資源を投下する分野を厳選すること、②風力発電事業については、市場規模拡大の速度に対応するため、また投下資本の効率的な運用を図るため、当社単独での事業推進にこだわらず事業パートナーとの協業を推進すること、③経営、組織、仕組み、戦略などの各面において見直し・再構築を行うこと、④販売費及び一般管理費を含めコスト削減を図ること、⑤グループ企業の再編を行うことであります。 今後、当社グループは上記の基本方針に基づき、たな卸資産の売却等を積極的に行い、資金の早期回収による有利子負債の大幅な削減を図ることにより財務体質の改善を進めてまいります。また、金融機関の今後の支援体制に大きな変化はないものと考えております。このような財務体質の改善と経営資源の効率化を図り経営を安定させることにより継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。	―

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　13社 連結子会社の名称 Harakosan Europe B.V. ㈱エストラスト 住吉重工業㈱ ㈱原弘産ライフサービス ㈱ベツダイ ㈱原弘産PFIインヴェストメント ㈱レーベック 井上投資㈱ ㈲ニューハーバー・プロパティー・ホールディングス ㈱原弘産レジデンス 湖南湘電原弘産房地産開発有限公司 ㈲シー・シー・キャピタル・ワン ㈲シー・シー・キャピタル・ツー ㈱原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産房地産開発有限公司は新規設立により、㈲シー・シー・キャピタル・ワン及びその子会社である㈲シー・シー・キャピタル・ツーは匿名組合出資により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 また、別大都市開発事業協同組合は清算結了したことにより、連結範囲から除外しております。ただし、同社の清算結了時までの損益計算書については連結しております。	(1) 連結子会社の数　15社 連結子会社の名称 Harakosan Europe B.V. ㈱エストラスト 住吉重工業㈱ ㈱原弘産ライフサービス ㈱ベツダイ ㈱原弘産PFIインヴェストメント ㈱レーベック 井上投資㈱ ㈱原弘産レジデンス 湖南湘電原弘産房地産開発有限公司 ㈲シー・シー・キャピタル・ワン ㈲シー・シー・キャピタル・ツー ㈱石川再資源化研究所 有限責任中間法人TSMフィフティーワン 合同会社TSMフィフティーワン ㈱石川再資源化研究所は株式追加取得により、有限責任中間法人TSMフィフティーワン及びその子会社である合同会社TSMフィフティーワンは出資により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 なお、㈱石川再資源化研究所、有限責任中間法人TSMフィフティーワン及び合同会社TSMフィフティーワンは、株式のみなし取得日を平成20年３月末としたため、損益計算書は平成20年４月１日から平成20年８月31日までを連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数　12社 連結子会社の名称 Harakosan Europe B.V. ㈱エストラスト 住吉重工業㈱ ㈱原弘産ライフサービス ㈱ベツダイ ㈱原弘産PFIインヴェストメント ㈱レーベック 井上投資㈱ ㈱原弘産レジデンス 湖南湘電原弘産房地産開発有限公司 ㈲シー・シー・キャピタル・ワン ㈲シー・シー・キャピタル・ツー 株式会社原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産房地産開発有限公司は新規設立により、有限会社シー・シー・キャピタル・ワン及びその子会社である有限会社シー・シー・キャピタル・ツーは匿名組合出資により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 別大都市開発事業協同組合は清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、同社の清算結了時までの損益計算書については連結しております。 有限会社ニューハーバー・プロパティー・ホールディングスは、清算手続中であり、重要性がなくなったため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
	(2) 主要な非連結子会社 ㈱トラストコミュニティ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社 ㈱トラストコミュニティ 連結の範囲から除いた理由 同左	(2) 主要な非連結子会社 ㈱トラストコミュニティ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数　３社 関連会社の名称 油谷風力発電㈱ ㈱石川再資源化研究所 湖南湘電風能有限公司 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱トラストコミュニティ ㈱福岡管理センター エネルギープロダクト㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数　２社 関連会社の名称 油谷風力発電㈱ 湘電風能有限公司 湖南湘電風能有限公司は平成20年３月６日付で湘電風能有限公司へ商号を変更しております。 ㈱石川再資源化研究所は株式追加取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱トラストコミュニティ ㈱福岡管理センター エネルギープロダクト㈱ 持分法を適用しない理由 同左	(1) 持分法を適用した関連会社数　３社 関連会社の名称 油谷風力発電㈱ ㈱石川再資源化研究所 湖南湘電風能有限公司 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱トラストコミュニティ ㈱福岡管理センター エネルギープロダクト㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間決算日に係る中間財務諸表を使用しております。	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3　連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	Harakosan Europe B.V.、住吉重工業㈱、㈱原弘産ライフサービス、㈱ベツダイ、㈱原弘産PFIインヴェストメント、㈱レーベック、㈲ニューハーバー・プロパティー・ホールディングス、㈱原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産房地産開発有限公司の中間決算日は６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 また、㈲シー・シー・キャピタル・ワン及び㈲シー・シー・キャピタル・ツーの中間決算日は１月31日であるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、みなし取得日である平成19年３月１日から㈲シー・シー・キャピタル・ワン及び㈲シー・シー・キャピタル・ツーの決算日である平成19年７月31日までの期間の財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	Harakosan Europe B.V.、住吉重工業㈱、㈱原弘産ライフサービス、㈱ベツダイ、㈱原弘産PFIインヴェストメント、㈱レーベック、㈱原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産房地産開発有限公司の中間決算日は６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ㈲シー・シー・キャピタル・ワン及び㈲シー・シー・キャピタル・ツーの中間決算日は１月31日であるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、決算日である平成20年７月31日までの期間の財務諸表を使用しております。 また、㈱石川再資源化研究所の決算日は９月30日、有限責任中間法人TSMフィフティーワン及び合同会社TSMフィフティーワンの決算日は５月31日であるため、中間連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行っております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	Harakosan Europe B.V.、住吉重工業㈱、㈱原弘産ライフサービス、㈱ベツダイ、㈱原弘産PFIインヴェストメント、㈱レーベック、㈱原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産房地産開発有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ㈲シー・シー・キャピタル・ワン及び㈲シー・シー・キャピタル・ツーの決算日は7月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、㈲シー・シー・キャピタル・ワン及び㈲シー・シー・キャピタル・ツーの中間決算日である平成20年１月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
	（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 ②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、当連結会計期間から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 ②無形固定資産 同左	（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 ②無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
	③長期前払費用 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。	③長期前払費用 同左	③長期前払費用 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	②賞与引当金 同左	②賞与引当金 同左
	③役員賞与引当金 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。	③役員賞与引当金 同左	③役員賞与引当金 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、当社の業績等を勘案し、役員賞与の支給を行わないこととしました。
	④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務(簡便法による中間期末自己都合要支給額)を計上しております。	④退職給付引当金 同左	④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
	⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	⑤役員退職慰労引当金 同左	⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社（ただし、一部の連結子会社を除く）は、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税（投資その他の資産の「その他」）に計上し、５年間で均等償却を行っております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)
（中間連結貸借対照表） 「出資金」は、資産総額の100分の５以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間末の「出資金」の金額は59,829千円であります。 「投資有価証券」は、前中間連結会計期間においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は994,448千円であります。 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。	―
（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。	（中間連結損益計算書） 「有価証券評価損」は、前中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「有価証券評価損」の金額は69,837千円であります。
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金の増加額又は減少額(△)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「預り敷金の増加額又は減少額(△)」は14,004千円であります。	―

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年８月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年８月31日)	前連結会計年度末 (平成20年２月29日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,852,834千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,002,438千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,817,483千円
※２　担保に供している資産 現金及び預金　210,142千円 たな卸資産　28,033,125千円 建物　2,733,898千円 土地　1,651,617千円 計　32,628,784千円	※２　担保に供している資産 現金及び預金　210,430千円 投資有価証券　1,692,032千円 たな卸資産　34,322,886千円 建物　2,777,513千円 土地　1,889,850千円 計　40,892,712千円	※２　担保に供している資産 現金及び預金　210,430千円 たな卸資産　21,417,541千円 建物及び構築物　2,785,270千円 土地　1,703,612千円 計　26,116,854千円
上記に対応する債務 短期借入金　8,609,000千円 長期借入金　20,123,716千円 (１年内返済予定長期借入金を含む) 計　28,732,716千円	上記に対応する債務 短期借入金　19,796,307千円 長期借入金　11,999,906千円 (１年内返済予定長期借入金を含む) 計　31,796,214千円	上記に対応する債務 短期借入金　6,249,000千円 長期借入金　17,318,414千円 (１年内返済予定長期借入金を含む) 計　23,567,414千円
３　債務保証 被保証者　保証金額 医療法人徳裕会　795,592千円 江津ウィンドパワー株式会社　1,041,000千円 金融機関からの借入に対する保証であります。	３　債務保証 被保証者　保証金額 医療法人徳裕会　770,088千円 江津ウィンドパワー株式会社　1,041,000千円 益田ウィンドパワー株式会社　300,000千円 金融機関からの借入に対する保証であります。	３　債務保証 被保証者　保証金額 医療法人徳裕会　804,174千円 江津ウィンドパワー株式会社　1,041,000千円 益田ウィンドパワー株式会社　393,000千円 金融機関からの借入に対する保証であります。
※４　受取手形裏書譲渡高 15,321千円 受取手形割引高 607,021千円	※４　受取手形裏書譲渡高 10,376千円 受取手形割引高 70,598千円	※４　受取手形裏書譲渡高 18,502千円 受取手形割引高 25,391千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料　266,917千円 広告宣伝費　150,702千円 販売促進費　92,361千円 役員報酬　91,561千円 給与手当　505,195千円 賞与引当金繰入額　24,385千円 役員退職慰労引当金繰入額　8,529千円 福利厚生費　82,444千円 租税公課　144,644千円 減価償却費　75,664千円 のれん償却額　141,208千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料　228,439千円 広告宣伝費　177,957千円 販売促進費　146,508千円 役員報酬　114,681千円 給与手当　442,294千円 賞与引当金繰入額　29,812千円 役員退職慰労引当金繰入額　5,491千円 福利厚生費　80,185千円 租税公課　236,881千円 減価償却費　67,439千円 のれん償却額　43,606千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料　538,313千円 広告宣伝費　378,304千円 販売促進費　167,420千円 役員報酬　219,560千円 給与手当　1,087,002千円 貸倒引当金繰入額　13,479千円 賞与引当金繰入額　19,674千円 退職給付費用　16,091千円 役員退職慰労引当金繰入額　13,412千円 福利厚生費　187,069千円 租税公課　603,734千円 減価償却費　157,501千円 のれん償却額　201,047千円 研究開発費　561,446千円
※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 信託土地建物　740,197千円 その他　5千円 計　740,202千円	※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具　3,996千円	※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 信託土地建物　740,197千円 その他　45,865千円 計　786,062千円
※３　―――	※３　―――	※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　612千円 機械装置及び運搬具　1,461千円 その他　457千円 計　2,530千円
※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物　21,951千円 土地　10,533千円 計　32,484千円	※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品　501千円	※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　68,253千円 土地　79,979千円 計　148,232千円

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
(自　平成19年３月１日
至　平成19年８月31日)</th><th>当中間連結会計期間
(自　平成20年３月１日
至　平成20年８月31日)</th><th>前連結会計年度
(自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日)</th></tr>
<tr>
<td>※５　減損損失
当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失
(千円)</th></tr>
<tr><td>東京都
中央区</td><td>―</td><td>のれん</td><td>966,743</td></tr>
<tr><td>山口県
下関市</td><td>―</td><td>のれん</td><td>84,989</td></tr>
</table>
当社グループは原則として事業の種類別セグメント単位のグルーピングを行っています。
連結子会社である㈲ニューハーバー・プロパティー・ホールディングスにおいては、所有する信託受益権を売却し、解散を決議したことから、のれんについて帳簿価額の全額を減損損失（966,743千円）として計上しました。
また、連結子会社である住吉重工業㈱においては、収益性の低下により、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、住吉重工業㈱ののれん残高を回収可能価額まで減額し、84,989千円を減損損失として計上しました。</td>
<td>※５　減損損失
当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失
(千円)</th></tr>
<tr><td>東京都
中央区</td><td>―</td><td>のれん</td><td>311,833</td></tr>
<tr><td>東京都
千代田区</td><td>―</td><td>のれん</td><td rowspan="2">10,462</td></tr>
<tr><td>東京都
港区</td><td>―</td><td>のれん</td></tr>
</table>
当社グループは原則として事業の種類別セグメント単位のグルーピングを行っています。
連結子会社である井上投資㈱においては、収益性の低下により、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの残高を全額減損損失（311,833千円）として計上しました。
また、連結子会社である㈲シー・シー・キャピタル・ワン及び㈲シー・シー・キャピタル・ツーにおいては、所有する不動産を全て売却し、解散を決議したことから、のれんについて帳簿価額の全額を減損損失（10,462千円）として計上しました。</td>
<td>※５　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失
(千円)</th></tr>
<tr><td>東京都
中央区</td><td>―</td><td>のれん</td><td>966,743</td></tr>
<tr><td>山口県
下関市</td><td>―</td><td>のれん</td><td>84,989</td></tr>
<tr><td>東京都
世田谷区</td><td>―</td><td>のれん</td><td>138,445</td></tr>
</table>
当社グループは原則として事業の種類別セグメント単位のグルーピングを行っています。
連結子会社である㈲ニューハーバー・プロパティー・ホールディングスにおいては、所有する信託受益権を売却し、解散を決議したことから、のれんについて帳簿価額の全額を減損損失（966,743千円）として計上しました。
また、連結子会社である住吉重工業㈱及び㈱レーベックにおいては、収益性の低下により、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれん残高を回収可能価額まで減額し、住吉重工業㈱については84,989千円、㈱レーベックについては138,445千円をそれぞれ減損損失として計上しました。</td>
</tr>
</table>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	128,298.49	―	―	128,298.49

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	3.49	4.00	0.80	6.69

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加　　4.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少　　0.80株

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	―	―	―	―	59,105
合計			―	―	―	―	59,105

（注）権利行使期間の初日が到来しておりません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年４月12日取締役会	普通株式	192,442千円	1,500円	平成19年２月28日	平成19年５月28日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	320,729千円	2,500円	平成19年８月31日	平成19年11月19日

当中間連結会計期間（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	128,298.49	―	―	128,298.49

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	6.69	3.00	0.60	9.09

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加　　3.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少　　0.60株

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	―	―	―	―	96,909
合計			―	―	―	―	96,909

（注）権利行使期間の初日が到来しておりません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年４月18日取締役会	普通株式	320,729千円	2,500円	平成20年２月29日	平成20年５月29日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	128,298.49	―	―	128,298.49

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3.49	6.00	2.80	6.69

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加　　6.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少　　2.80株

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	―	―	―	―	79,343
合計			―	―	―	―	79,343

（注）権利行使期間の初日が到来しておりません。

４．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年４月12日取締役会	普通株式	192,442千円	1,500円	平成19年２月28日	平成19年５月28日
平成19年10月19日取締役会	普通株式	320,729千円	2,500円	平成19年８月31日	平成19年11月19日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年４月18日取締役会	普通株式	利益剰余金	320,729千円	2,500円	平成20年２月29日	平成20年５月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　9,017,012千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び定期積金　△385,025千円 現金及び現金同等物　8,631,986千円	現金及び預金勘定　3,038,051千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び定期積金　△271,509千円 現金及び現金同等物　2,766,542千円	現金及び預金勘定　10,562,642千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び定期積金　△377,551千円 現金及び現金同等物　10,185,091千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間
(自　平成19年３月１日
至　平成19年８月31日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
有形固定資産(車両運搬具)	5,838	2,043	3,794
有形固定資産(工具器具備品)	173,682	63,819	109,863
有形固定資産(機械装置)	4,636	128	4,508
無形固定資産(ソフトウェア)	10,962	3,549	7,413
合計	195,119	69,540	125,578

(注)　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(２)未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	33,417千円
１年超	92,161千円
合計	125,578千円

(注)　未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(３)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	15,189千円
減価償却費相当額	15,189千円

(４)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料(支払)

１年内	9,000千円
１年超	88,500千円
合計	97,500千円

当中間連結会計期間
(自　平成20年３月１日
至　平成20年８月31日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
有形固定資産(工具器具備品)	255,378	161,828	93,549
無形固定資産(ソフトウェア)	10,962	5,741	5,220
合計	266,340	167,569	98,770

(注)　同左

(２)未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	34,763千円
１年超	64,006千円
合計	98,770千円

(注)　同左

(３)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	22,881千円
減価償却費相当額	22,881千円

(４)減価償却費相当額の算定方法
同左

２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料(支払)

１年内	9,000千円
１年超	79,500千円
合計	88,500千円

前連結会計年度
(自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
有形固定資産(車両運搬具)	103,084	75,907	27,177
有形固定資産(工具器具備品)	218,048	79,199	138,849
無形固定資産(ソフトウェア)	10,962	5,313	5,649
合計	332,095	160,419	171,675

(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(２)未経過リース料期末残高相当額

１年内	51,120千円
１年超	120,555千円
合計	171,675千円

(注)　未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(３)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	50,022千円
減価償却費相当額	50,022千円

(４)減価償却費相当額の算定方法
同左

２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料(支払)

１年内	9,000千円
１年超	84,000千円
合計	93,000千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年８月31日現在)

１　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,250,417	1,265,006	14,588
その他	1,000	916	△83
合計	1,251,417	1,265,922	14,504

２　時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	2,259,597
その他有価証券	
非上場株式	293,760
社債	10,000
その他	751,094

当中間連結会計期間末(平成20年８月31日現在)

１　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,414,938	2,543,749	128,811
その他	111,000	110,721	△278
合計	2,525,938	2,654,470	128,532

２　時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	993,473
その他有価証券	
非上場株式	605,447
社債	13,000
その他	346,510

前連結会計年度（平成20年２月29日現在）

１　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,086,398	2,304,112	217,713
その他	1,000	764	△235
合計	2,087,398	2,304,876	217,477

２　時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	1,020,136
その他有価証券	
非上場株式	110,365
社債	13,000
その他	767,854

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年８月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	515,000	455,000	△3,738	△3,738
	合計	515,000	455,000	△3,738	△3,738

(注)　時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成20年８月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	180,000	120,000	△1,245	△1,245
	合計	180,000	120,000	△1,245	△1,245

(注)　時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度(平成20年２月29日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	210,000	150,000	△2,000	△2,000
	合計	210,000	150,000	△2,000	△2,000

(注)　時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日)

１．当連結会計年度における科目名及び費用計上額

販売費及び一般管理費　17,566千円

２．当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

１．当連結会計年度における科目名及び費用計上額

販売費及び一般管理費　42,247千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成18年第２回新株予約権
決議年月日	平成18年５月18日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役７名、当社監査役３名、 当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式　1,219株
付与日	平成18年６月12日
権利確定条件	付与日（平成18年６月12日）から権利確定日（平成21年５月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成21年６月１日から平成26年５月30日まで

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年５月18日定時株主総会
権利確定前	
期首（株）	1,068
付与（株）	―
失効（株）	89
権利確定（株）	―
未確定残（株）	979
権利確定後	
期首（株）	―
権利確定（株）	―
権利行使（株）	―
失効（株）	―
未行使残（株）	―

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年５月18日定時株主総会
権利行使価格（円）	456,720
行使時平均株価（円）	―
付与日における公正な評価単価（円）	138,935

３．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日)

	不動産分譲事業（千円）	不動産賃貸管理事業（千円）	環境事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,076,046	1,551,357	974,765	20,602,170	―	20,602,170
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	18,076,046	1,551,357	974,765	20,602,170	―	20,602,170
営業費用	17,598,015	1,077,237	1,215,481	19,890,735	451,236	20,341,971
営業利益又は営業損失(△)	478,031	474,119	△240,715	711,435	(451,236)	260,198

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

（１）不動産分譲事業・・・・マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介

（２）不動産賃貸管理事業・・一般賃貸物件及び高齢者向け賃貸マンションの管理・斡旋

（３）環境事業・・・・・・・風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は451,236千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日)

	不動産分譲事業（千円）	不動産賃貸管理事業（千円）	環境事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,670,251	1,217,621	1,495,061	10,382,935	―	10,382,935
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	7,670,251	1,217,621	1,495,061	10,382,935	―	10,382,935
営業費用	8,329,459	1,275,449	1,848,315	11,453,224	435,811	11,889,036
営業利益又は営業損失(△)	△659,208	△57,827	△353,253	△1,070,289	(435,811)	△1,506,101

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

（１）不動産分譲事業・・・・マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介

（２）不動産賃貸管理事業・・一般賃貸物件及び高齢者向け賃貸マンションの管理・斡旋

（３）環境事業・・・・・・・風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は435,811千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日)

	不動産分譲事業（千円）	不動産賃貸管理事業（千円）	環境事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	47,557,982	2,777,394	5,003,429	55,338,807	―	55,338,807
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	47,557,982	2,777,394	5,003,429	55,338,807	―	55,338,807
営業費用	45,543,895	2,041,679	4,942,308	52,527,883	1,224,675	53,752,558
営業利益	2,014,087	735,714	61,121	2,810,923	(1,224,675)	1,586,248

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

（１）不動産分譲事業・・・・マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介

（２）不動産賃貸管理事業・・一般賃貸物件及び高齢者向け賃貸マンションの管理・斡旋

（３）環境事業・・・・・・・風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,224,675千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日)

	日本（千円）	ヨーロッパ（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,092,371	1,290,563	10,382,935	―	10,382,935
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	58,690	58,690	(58,690)	―
計	9,092,371	1,349,254	10,441,625	(58,690)	10,382,935
営業費用	10,430,224	1,517,502	11,947,727	58,690	11,889,036
営業損失(△)	△1,337,852	△168,248	△1,506,101	―	△1,506,101

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（１）ヨーロッパ・・・オランダ

前連結会計年度(自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．海外営業収益

前中間連結会計期間(自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10％未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日)

	アジア （千円）	計 （千円）
海外営業収益（千円）	1,243,516	1,243,516
連結営業収益（千円）	―	10,382,935
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(％)	12.0	12.0

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（１）アジア・・・中華人民共和国、大韓民国

３　海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

前連結会計年度(自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日)

海外営業収益が連結営業収益の10％未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
１株当たり純資産額	114,649円　49銭	68,961円　29銭	111,482円　47銭
１株当たり 中間（当期）純利益金額又は 中間純損失金額(△)	2,008円　21銭	△39,474円　52銭	650円　36銭
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	1,718円　07銭	１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	541円　94銭

(注)１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
１株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	257,640	△5,064,226	83,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	257,640	△5,064,226	83,436
期中平均普通株式数(株)	128,293.89	128,291.03	128,292.38
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	―	―	―
普通株式増加数(株)	21,665	―	25,666.3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権１種類) 潜在株式の数 (1,068株)	―	潜在株式の種類 (新株予約権１種類) 潜在株式の数 (1,068株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前連結会計年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
――	――	株式の分割について 当社は、平成20年４月25日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。なお、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。 (1) 株式分割の目的 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「決済合理化法」という）に基づき平成21年１月に実施が予定されております株券等の電子化に対応するため、端株制度を廃止することを目的とし株式の分割を行うものです。 また、１単元を100株とする単元株制度の導入を平成20年５月28日（水）開催の第22回定時株主総会において決議しております。 (2) 株式分割の概要 ①分割の方法 決済合理化法施行日の前々日における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき、100株の割合をもって分割します。 ②発行可能株式総数の増加 会社法第184条第２項の規定に基づき、取締役会決議により決済合理化法施行日の前日をもって当社定款第６条を変更し発行可能株式総数を51,300,000株に変更するものです。 ③分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 128,298.49株 （平成20年２月29日現在） 今回の分割により増加する株式数 12,701,550.51株 株式分割後の当社発行済株式総数 12,829,849株 （注）上記発行済株式総数は新株予約権の行使により増加する可能性があります。

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
(自　平成19年３月１日
至　平成19年８月31日)</th><th>当中間連結会計期間
(自　平成20年３月１日
至　平成20年８月31日)</th><th>前連結会計年度
(自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日)</th></tr>
<tr><td>―――――――</td><td>―――――――</td><td>(3) 日程
基準日　決済合理化法施行日の前々日
効力発生日　決済合理化法施行日の前日
(4) 行使価額の調整
今回の株式分割に伴い、ストックオプション（新株予約権）の行使価額を効力発生日以降、次のとおり調整いたします。
平成18年６月９日取締役会決議に基づく発行分
調整前行使価額　456,720円
調整後行使価額　4,568円
(5) 転換価額の調整
今回の株式分割に伴い、2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債、2012年満期ユーロ円建Ａ種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建Ｂ種転換社債型新株予約権付社債の転換価額を効力発生日以降、次のとおり調整いたします。
2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
調整前転換価額　273,935.1円
調整後転換価額　2,739.4円
2012年満期ユーロ円建Ａ種転換社債型新株予約権付社債
調整前転換価額　244,260円
調整後転換価額　2,442.6円
2012年満期ユーロ円建Ｂ種転換社債型新株予約権付社債
調整前転換価額　233,910円
調整後転換価額　2,339.1円
(6) １株当たり情報に及ぼす影響
前連結会計年度及び当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定した場合における１株当たり情報は、以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
1,138円　30銭
１株当たり当期純利益
154円　63銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益
154円　13銭</td><td>１株当たり純資産額
1,114円　82銭
１株当たり当期純利益
6円　50銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益
5円　41銭</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

５．　生産、受注及び販売の状況

1　生産実績

当中間連結会計期間における環境事業の生産実績は次のとおりであります。なお、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業は生産活動を行っておりません。

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成19年３月１日 至 平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年３月１日 至 平成20年８月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
環境事業	984,499	1,566,455	581,955	59.1
合　　計	984,499	1,566,455	581,955	59.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2　受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、不動産賃貸管理事業は受注活動を行っておりません。

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成19年３月1日 至 平成19年８月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年３月1日 至 平成20年８月31日)		比較増減	
	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）
不動産分譲事業	20,889,433	8,213,578	8,458,309	5,478,093	△12,431,123	△2,735,485
環境事業	7,696,319	19,399,967	27,399,837	55,319,287	19,703,518	35,919,319
合　　計	28,585,752	27,613,546	35,858,147	60,797,380	7,272,394	33,183,834

(注) １．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２．環境事業には、持分法適用会社の数字が含まれております。

3　販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成19年３月１日 至 平成19年８月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年３月１日 至 平成20年８月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
不動産分譲事業	18,076,046	7,670,251	△10,405,795	△57.6
不動産賃貸管理事業	1,551,357	1,217,621	△333,735	△21.5
環境事業	974,765	1,495,061	520,296	53.4
合　　計	20,602,170	10,382,935	△10,219,235	△51.9

(注) 上記金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

６．中間財務諸表等

（１）中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年８月31日)			当中間会計期間末 (平成20年８月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年２月29日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金	※2		4,734,118			1,183,865			7,594,103	
2　営業未収入金			232,460			1,012,228			6,440,994	
3　たな卸資産	※2		29,638,829			29,308,034			27,497,927	
4　関係会社短期貸付金	※2		—			5,135,000			—	
5　その他			2,899,618			3,507,200			3,392,897	
6　貸倒引当金			△100			△2,854,223			△352,225	
流動資産合計			37,504,927	72.4		37,292,106	72.0		44,573,698	75.2
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2		2,762,947			2,699,036			2,746,093	
(2) 土地	※2		1,766,368			1,742,927			1,742,927	
(3) その他			84,086			78,683			82,907	
有形固定資産合計			4,613,402	8.9		4,520,647	8.7		4,571,927	7.7
2　無形固定資産			632,920	1.2		581,819	1.1		609,175	1.0
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2		—			2,825,698			2,314,572	
(2) 関係会社株式			4,700,177			3,390,731			3,893,678	
(3) 出資金			—			—			55,011	
(4) その他			4,343,376			3,398,781			3,409,071	
(5) 貸倒引当金			△8,246			△181,463			△124,554	
投資その他の資産合計			9,035,307	17.5		9,433,748	18.2		9,547,778	16.1
固定資産合計			14,281,629	27.6		14,536,215	28.0		14,728,881	24.8
資産合計			51,786,556	100.0		51,828,321	100.0		59,302,579	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成19年８月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当中間会計期間末 (平成20年８月31日) 金額(千円)	構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年２月29日) 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形		—		546,000		364,245	
2　営業未払金		147,481		2,081,216		4,806,613	
3　短期借入金	※2	18,867,795		20,154,907		19,487,304	
4　１年内償還予定社債		20,000		550,000		—	
5　賞与引当金		34,900		35,700		22,500	
6　その他		1,441,362		2,913,599		2,808,130	
流動負債合計		20,511,539	39.6	26,281,423	50.7	27,488,793	46.4
Ⅱ　固定負債							
1　社債		650,000		100,000		650,000	
2　新株予約権付社債		6,000,000		11,000,000		11,000,000	
3　長期借入金	※2	9,195,868		4,028,701		4,425,368	
4　退職給付引当金		14,831		18,191		15,728	
5　役員退職慰労引当金		83,212		89,750		88,095	
6　債務保証損失引当金		—		190,484		230,204	
7　その他		306,194		222,568		217,977	
固定負債合計		16,250,106	31.4	15,649,696	30.2	16,627,373	28.0
負債合計		36,761,646	71.0	41,931,120	80.9	44,116,166	74.4
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		7,659,238	14.8	7,659,238	14.8	7,659,238	12.9
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,179,377		3,179,377		3,179,377	
(2) その他資本剰余金		201,195		200,810		200,891	
資本剰余金合計		3,380,573	6.5	3,380,188	6.5	3,380,269	5.7
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		47,532		47,532		47,532	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,435,000		2,435,000		2,435,000	
繰越利益剰余金		1,450,846		△3,687,949		1,536,239	
利益剰余金合計		3,933,378	7.6	△1,205,416	△2.3	4,018,771	6.8
4　自己株式		△2,047	△0.0	△2,105	△0.0	△1,967	△0.0
株主資本合計		14,971,142	28.9	9,831,905	19.0	15,056,311	25.4
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		△5,337		△31,613		50,757	
評価・換算差額等合計		△5,337	△0.0	△31,613	△0.1	50,757	0.1
Ⅲ　新株予約権		59,105	0.1	96,909	0.2	79,343	0.1
純資産合計		15,024,910	29.0	9,897,201	19.1	15,186,412	25.6
負債純資産合計		51,786,556	100.0	51,828,321	100.0	59,302,579	100.0

（２）中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　営業収益			15,676,499	100.0		6,292,766	100.0		45,135,968	100.0
Ⅱ　営業原価			14,524,153	92.6		5,988,976	95.2		40,541,431	89.8
営業総利益			1,152,346	7.4		303,789	4.8		4,594,536	10.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,043,102	6.7		1,148,962	18.2		2,783,672	6.2
営業利益又は営業損失(△)			109,243	0.7		△845,173	△13.4		1,810,863	4.0
Ⅳ　営業外収益	※1		1,340,376	8.6		249,826	4.0		1,391,628	3.1
Ⅴ　営業外費用	※2		447,306	2.9		525,229	8.4		846,536	1.9
経常利益又は経常損失(△)			1,002,313	6.4		△1,120,576	△17.8		2,355,956	5.2
Ⅵ　特別利益	※3		459	0.0		43,716	0.7		22,800	0.0
Ⅶ　特別損失	※4		214,918	1.4		3,294,490	52.4		1,056,731	2.3
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			787,854	5.0		△4,371,351	△69.5		1,322,024	2.9
法人税、住民税及び事業税		361,746			3,020			783,331		
過年度法人税等		—			36,989			—		
法人税等調整額		△23,087	338,659	2.1	491,676	531,686	8.4	△316,625	466,706	1.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			449,195	2.9		△4,903,038	△77.9		855,318	1.9

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成 19 年３月１日　至　平成 19 年８月 31 日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 19 年２月 28 日残高（千円）	7,659,238	3,179,377	201,238	3,380,616	47,532	1,305,000	2,324,092	3,676,624
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△192,442	△192,442
別途積立金の積立						1,130,000	△1,130,000	―
中間純利益							449,195	449,195
自己株式の取得								
自己株式の処分			△42	△42				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	△42	△42	―	1,130,000	△873,246	256,753
平成 19 年８月 31 日残高（千円）	7,659,238	3,179,377	201,195	3,380,573	47,532	2,435,000	1,450,846	3,933,378

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 19 年２月 28 日残高（千円）	△878	14,715,602	18,065	18,065	37,095	14,770,762
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△192,442				△192,442
別途積立金の積立		―				―
中間純利益		449,195				449,195
自己株式の取得	△1,371	△1,371				△1,371
自己株式の処分	201	158				158
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△23,402	△23,402	22,009	△1,393
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△1,169	255,540	△23,402	△23,402	22,009	254,147
平成 19 年８月 31 日残高（千円）	△2,047	14,971,142	△5,337	△5,337	59,105	15,024,910

当中間会計期間（自　平成20年3月1日　至　平成20年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年2月29日残高（千円）	7,659,238	3,179,377	200,891	3,380,269	47,532	2,435,000	1,536,239	4,018,771
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△321,150	△321,150
中間純損失							△4,903,038	△4,903,038
自己株式の取得								
自己株式の処分			△80	△80				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△80	△80	—	—	△5,224,188	△5,224,188
平成20年8月31日残高（千円）	7,659,238	3,179,377	200,810	3,380,188	47,532	2,435,000	△3,687,949	△1,205,416

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高（千円）	△1,967	15,056,311	50,757	50,757	79,343	15,186,412
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△321,150				△321,150
中間純損失		△4,903,038				△4,903,038
自己株式の取得	△302	△302				△302
自己株式の処分	164	84				84
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△82,371	△82,371	17,566	△64,804
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△137	△5,224,406	△82,371	△82,371	17,566	△5,289,211
平成20年8月31日残高（千円）	△2,105	9,831,905	△31,613	△31,613	96,909	9,897,201

前事業年度（自　平成 19 年３月１日　至　平成 20 年２月 29 日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 19 年２月 28 日残高（千円）	7,659,238	3,179,377	201,238	3,380,616	47,532	1,305,000	2,324,092	3,676,624
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△513,172	△513,172
別途積立金の積立						1,130,000	△1,130,000	―
当期純利益							855,318	855,318
自己株式の取得								
自己株式の処分			△347	△347				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	―	―	△347	△347	―	1,130,000	△787,853	342,146
平成 20 年２月 29 日残高（千円）	7,659,238	3,179,377	200,891	3,380,269	47,532	2,435,000	1,536,239	4,018,771

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 19 年２月 28 日残高（千円）	△878	14,715,602	18,065	18,065	37,095	14,770,762
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△513,172				△513,172
別途積立金の積立		―				―
当期純利益		855,318				855,318
自己株式の取得	△1,882	△1,882				△1,882
自己株式の処分	792	445				445
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			32,692	32,692	42,247	74,940
事業年度中の変動額合計（千円）	△1,089	340,709	32,692	32,692	42,247	415,649
平成 20 年２月 29 日残高（千円）	△1,967	15,056,311	50,757	50,757	79,343	15,186,412

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
―	当社は、当中間会計期間末において債務超過の状況にはありませんが、最近の不動産市況の急激な悪化と金融収縮の影響を受け、売上高の大幅な減少等により営業損失845,173千円を計上いたしました。また、投資有価証券評価損、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上したことにより中間純損失が4,903,038千円となりました。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社はこの状況を解消するために、平成20年８月29日付で「新中期経営計画」を策定いたしました。この基本方針は、①経営の効率を高めるため経営資源を投下する分野を厳選すること、②風力発電事業については、市場規模拡大の速度に対応するため、また投下資本の効率的な運用を図るため、当社単独での事業推進にこだわらず事業パートナーとの協業を推進すること、③経営、組織、仕組み、戦略などの各面において見直し・再構築を行うこと、④販売費及び一般管理費を含めコスト削減を図ること、⑤グループ企業の再編を行うことであります。 今後、当社は上記の基本方針に基づき、たな卸資産の売却等を積極的に行い、資金の早期回収による有利子負債の大幅な削減を図ることにより財務体質の改善を進めてまいります。また、金融機関の今後の支援体制に大きな変化はないものと考えております。このような財務体質の改善と経営資源の効率化を図り経営を安定させることにより継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。	―

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ取引 時価法によっております。 (3) たな卸資産 商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左	(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左

項目	前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、当連結会計期間から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当中間会計期間においては支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、当社の業績等を勘案し、役員賞与の支給を行わないこととしました。

項目	前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の退職給付債務(簡便法による中間期末自己都合要支給額)を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (6) 債務保証損失引当金 ――――	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 債務保証損失引当金 同左
4　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5　その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税（投資その他の資産の「その他」）に計上し、５年間で均等償却を行っております。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税（投資その他の資産の「その他」）に計上し、５年間で均等償却を行っております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)
（中間貸借対照表） 「出資金」は、資産総額の100分の５以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の「出資金」の金額は56,623千円であります。 「関係会社株式」は、前中間会計期間においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は1,284,030千円であります。	（中間貸借対照表） 「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」の金額は710,000千円であります。 「投資有価証券」は、前中間会計期間においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は1,587,501千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年８月31日)	当中間会計期間末 (平成20年８月31日)	前事業年度末 (平成20年２月29日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　506,249千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　609,324千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　559,576千円
※２　担保に供している資産 現金及び預金　210,142千円 たな卸資産　23,845,124千円 建物　2,469,772千円 土地　1,269,502千円 計　27,794,542千円	※２　担保に供している資産 現金及び預金　210,430千円 たな卸資産　22,380,540千円 関係会社短期貸付金　4,200,000千円 建物　2,474,868千円 土地　1,455,741千円 投資有価証券　1,474,832千円 計　32,196,413千円	※２　担保に供している資産 現金及び預金　210,430千円 たな卸資産　18,252,119千円 建物　2,469,772千円 土地　1,269,502千円 計　22,201,826千円
上記に対応する債務 短期借入金　8,316,000千円 長期借入金　15,357,623千円 (１年内返済予定長期借入金を含む) 計　23,673,623千円	上記に対応する債務 短期借入金　14,847,307千円 長期借入金　7,596,221千円 (１年内返済予定長期借入金を含む) 計　22,443,529千円	上記に対応する債務 短期借入金　5,473,000千円 長期借入金　13,739,612千円 (１年内返済予定長期借入金を含む) 計　19,212,612千円
３　債務保証 被保証者　保証金額 医療法人徳裕会　795,592千円 住吉重工業株式会社　569,760千円 江津ウィンドパワー株式会社　1,041,000千円 株式会社ベツダイ　1,327,377千円 株式会社原弘産ライフサービス　206,141千円 株式会社エストラスト　270,000千円 株式会社レーベック　32,071千円 金融機関からの借入等に対する保証であります。	３　債務保証 被保証者　保証金額 医療法人徳裕会　770,088千円 住吉重工業株式会社　519,965千円 江津ウィンドパワー株式会社　1,041,000千円 益田ウィンドパワー株式会社　300,000千円 株式会社ベツダイ　1,260,461千円 株式会社原弘産ライフサービス　119,720千円 株式会社エストラスト　438,000千円 株式会社原弘産レジデンス　1,379,000千円 金融機関からの借入等に対する保証であります。なお、上記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。	３　債務保証 被保証者　保証金額 医療法人徳裕会　804,174千円 住吉重工業株式会社　571,690千円 江津ウィンドパワー株式会社　1,041,000千円 益田ウィンドパワー株式会社　393,000千円 株式会社ベツダイ　1,221,619千円 株式会社原弘産ライフサービス　124,173千円 株式会社レーベック　13,592千円 株式会社エストラスト　438,000千円 株式会社原弘産レジデンス　916,000千円 金融機関からの借入等に対する保証であります。なお、上記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。
４　受取手形割引高　554,400千円	４　―――	４　―――

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
※１　営業外収益の主要項目 受取利息　42,645千円 受取配当金　1,228,359千円 有価証券売却益　40,655千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　156,242千円 受取配当金　24,389千円 有価証券売却益　18,301千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　58,145千円 受取配当金　1,232,420千円 有価証券売却益　39,766千円
※２　営業外費用の主要項目 支払利息　268,048千円 有価証券評価損　56,640千円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　304,684千円 有価証券評価損　25,912千円 貸倒引当金繰入額　64,954千円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　614,729千円 シンジケートローン手数料　24,100千円 社債発行費　10,352千円
※３　特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益　459千円	※３　特別利益の内訳 固定資産売却益　3,996千円 債務保証損失引当金戻入益　39,719千円	※３　特別利益の内訳 投資有価証券売却益　22,800千円
※４　特別損失の内訳 投資有価証券評価損　17,318千円 投資有価証券売却損　26,600千円 関係会社株式評価損　171,000千円	※４　特別損失の内訳 投資有価証券売却損　11,898千円 投資有価証券評価損　105,476千円 関係会社株式評価損　685,947千円 固定資産売却損　501千円 貸倒引当金繰入額　2,490,666千円	※４　特別損失の内訳 投資有価証券売却損　26,600千円 投資有価証券評価損　85,736千円 関係会社株式売却損　15,265千円 関係会社株式評価損　243,999千円 貸倒引当金繰入額　454,925千円 債務保証損失引当金繰入額　230,204千円
５　減価償却実施額 有形固定資産　57,715千円 無形固定資産　27,089千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　57,661千円 無形固定資産　27,355千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　120,646千円 無形固定資産　54,134千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3.49	4.00	0.80	6.69

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加　　4.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少　　0.80株

当中間会計期間（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	6.69	3.00	0.60	9.09

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加　　3.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少　　0.60株

前事業年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3.49	6.00	2.80	6.69

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加　　6.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少　　2.80株

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前中間会計期間
(自　平成19年３月１日
至　平成19年８月31日)</th><th>当中間会計期間
(自　平成20年３月１日
至　平成20年８月31日)</th><th>前事業年度
(自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日)</th></tr>
<tr><td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>有形固定資産(工具器具備品)(千円)</th><th>合計(千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>66,000</td><td>66,000</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>50,600</td><td>50,600</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>15,400</td><td>15,400</td></tr></table>(注)　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(２)　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　13,200千円
１年超　2,200千円
合計　15,400千円
(注)　未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(３)　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　6,600千円
減価償却費相当額　6,600千円

(４)　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>有形固定資産(工具器具備品)(千円)</th><th>合計(千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>202,976</td><td>202,976</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>148,356</td><td>148,356</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>54,620</td><td>54,620</td></tr></table>(注)　同左

(２)　未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　24,303千円
１年超　30,317千円
合計　54,620千円
(注)　同左

(３)　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　17,651千円
減価償却費相当額　17,651千円

(４)　減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(１)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>有形固定資産(工具器具備品)(千円)</th><th>合計(千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>202,976</td><td>202,976</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>130,704</td><td>130,704</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>72,271</td><td>72,271</td></tr></table>(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(２)　未経過リース料期末残高相当額
１年内　30,903千円
１年超　41,368千円
合計　72,271千円
(注)　未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(３)　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　27,169千円
減価償却費相当額　27,169千円

(４)　減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
2　オペレーティング・リース取引 未経過リース料（支払） １年内　9,000千円 １年超　88,500千円 合計　97,500千円	2　オペレーティング・リース取引 未経過リース料（支払） １年内　9,000千円 １年超　79,500千円 合計　88,500千円	2　オペレーティング・リース取引 未経過リース料（支払） １年内　9,000千円 １年超　84,000千円 合計　93,000千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年８月31日現在)

　子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年８月31日現在)

　子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年２月29日現在)

　子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
１株当たり純資産額	116,654円42銭	76,392円06銭	117,755円53銭
１株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)	3,501円30銭	△38,218円09銭	6,666円95銭
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	2,995円46銭	１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	5,555円51銭

(注)　１株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
１株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	449,195	△4,903,038	855,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	449,195	△4,903,038	855,318
期中平均普通株式数(株)	128,293.89	128,291.03	128,292.38
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	―	―	―
普通株式増加数(株)	21,665	―	25,666.3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権１種類) 潜在株式の数 (1,068株)	―	潜在株式の種類 (新株予約権１種類) 潜在株式の数 (1,068株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
――――	――――	株式の分割について 当社は、平成20年４月25日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。なお、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。 (1)株式分割の目的 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「決済合理化法」という）に基づき平成21年１月に実施が予定されております株券等の電子化に対応するため、端株制度を廃止することを目的とし株式の分割を行うものです。 また、１単元を100株とする単元株制度の導入を平成20年５月28日（水）開催の第22回定時株主総会において決議しております。 (2)株式分割の概要 ①分割の方法 決済合理化法施行日の前々日における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式１株につき、100株の割合をもって分割します。 ②発行可能株式総数の増加 会社法第184条第２項の規定に基づき、取締役会決議により決済合理化法施行日の前日をもって当社定款第６条を変更し発行可能株式総数を51,300,000株に変更するものです。 ③分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 128,298.49株 （平成20年２月29日現在） 今回の分割により増加する株式数 12,701,550.51株 株式分割後の当社発行済株式総数 12,829,849株 （注）上記発行済株式総数は新株予約権の行使により増加する可能性があります。

<table>
<tr><th>前中間会計期間
(自　平成19年３月１日
至　平成19年８月31日)</th><th>当中間会計期間
(自　平成20年３月１日
至　平成20年８月31日)</th><th>前事業年度
(自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日)</th></tr>
<tr><td>―――――</td><td>―――――</td><td>(3) 日程
基準日　決済合理化法施行日の前々日
効力発生日　決済合理化法施行日の前日
(4) 行使価額の調整
今回の株式分割に伴い、ストックオプション（新株予約権）の行使価額を効力発生日以降、次のとおり調整いたします。
平成18年６月９日取締役会決議に基づく発行分
調整前行使価額　456,720円
調整後行使価額　4,568円
(5) 転換価額の調整
今回の株式分割に伴い、2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債、2012年満期ユーロ円建Ａ種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建Ｂ種転換社債型新株予約権付社債の転換価額を効力発生日以降、次のとおり調整いたします。
2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
調整前転換価額　273,935.1円
調整後転換価額　2,739.4円
2012年満期ユーロ円建Ａ種転換社債型新株予約権付社債
調整前転換価額　244,260円
調整後転換価額　2,442.6円
2012年満期ユーロ円建Ｂ種転換社債型新株予約権付社債
調整前転換価額　233,910円
調整後転換価額　2,339.1円
(6) １株当たり情報に及ぼす影響
前事業年度及び当事業年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定した場合における１株当たり情報は、以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
1,148円 42銭
１株当たり当期純利益
153円 82銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益
153円 32銭</td><td>１株当たり純資産額
1,177円 55銭
１株当たり当期純利益
66円 66銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益
55円 55銭</td></tr>
</table></td></tr>
</table>